

特別企画： 中国地方 『MAZDA（マツダ）グループ』の下請企業実態調査

中国地方の取引先 394 社、全国の 5 割近く占める ～集積の進む「広島」が最多の 282 社～

はじめに

自動車メーカーのマツダ(株)は3月24日、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、部品の調達難、海外市場での販売停滞、今後の市場環境の不透明性を考慮し、生産調整を実施することを発表した。本社工場（広島県安芸郡府中町・広島市南区）および防府工場（山口県防府市）においては3月28日～4月30日まで、13日間の操業休止と8日間の昼勤のみの稼働を計画。また、海外の生産拠点では、メキシコが3月25日から、タイが3月30日からそれぞれ10日間ほど操業を休止する。裾野が広い自動車産業だけに経済に与える影響は大きい。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）の中から、マツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある下請企業 849 社（製造業・卸売業・サービス業の3業種で、資本金3億円以下）を抽出し、このうち中国地方に本店を置く企業 394 社について分析した。

◇マツダ(株)（TDB企業コード：600002843）を中核に、(株)マツダE&T（600309662・議決権の所有割合100%、倉敷化工(株)（760009983・75.0%）、トヨタエイトック(株)（580099580・50.0%）、(株)日本クライメイトシステムズ（600384602・33.3%）、ヨシワ工業(株)（600144151・33.3%）、(株)マツダプロセッシング中国（600467957・29.0%）の計7社を調査対象として抽出した

◇抽出条件は、「製造業」「卸売業」「サービス業」の3業種で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした

◇マツダグループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした

調査結果（要旨）

1. 業種別、『製造業』が188社、細分類では139業種の幅広い分野で取引を確認
2. 売上規模別、『1億円～10億円未満』が176社、構成比44.7%を占める
3. 従業員（正社員）数別、『10人～100人未満』が5割を超えてトップに
4. 地域別、全国で『中国地方』が5割近くに、『広島県』が最多の282社

1. 業種別：『製造業』がトップの188社、構成比5割近くを占める

中国地方に本店を置くマツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は394社判明した。

業種別でみると、『製造業』が188社、構成比47.7%でトップとなった。次いで、『卸売業』が129社（32.7%）、『サービス業』が77社（19.5%）で続いた。

業種細分類別でみると、139業種にわたり、最も多かったのは『自動車部分品製造』（21社・構成比5.3%）だった。次いで、『産業用電気機器卸』（15社・3.8%）、『金属プレス製品製造』『ソフト受託開発』（各14社・3.6%）、『一般機械器具卸』『機械同部品製造修理』（各13社・3.3%）、『自動車操縦装置製造（12社・3.0%）、『機械工具卸』『労働者派遣業』（各11社・2.8%）、『精密機械器具卸』『金型・同部品等製造』（各10社・2.5%）で続いた。

■業種別

	社数	構成比(%)
製造業	188	47.7
卸売業	129	32.7
サービス業	77	19.5
合計	394	100.0

■業種細分類別 上位

	社数	構成比(%)
自動車部分品製造	21	5.3
産業用電気機器卸	15	3.8
金属プレス製品製造	14	3.6
ソフト受託開発	14	3.6
一般機械器具卸	13	3.3
機械同部品製造修理	13	3.3
自動車操縦装置製造	12	3.0
機械工具卸	11	2.8
労働者派遣業	11	2.8
精密機械器具卸	10	2.5
金型・同部品等製造	10	2.5

※構成比は下請先全体394社に占める割合

2. 売上規模別：『1億円～10億円未満』が176社、44.7%を占める

売上規模別でみると、『1億円～10億円未満』が394社中176社、構成比44.7%でトップとなった。次いで、『10億円～50億円未満』が110社（27.9%）、『50億円～100億円未満』が35社（8.9%）、『1億円未満』が34社（8.6%）、『100億円～500億円未満』が32社（8.1%）、『500億円以上』が7社（1.8%）で続いた。

■売上規模別

	社数	構成比(%)
1億円未満	34	8.6
1億円～10億円未満	176	44.7
10億円～50億円未満	110	27.9
50億円～100億円未満	35	8.9
100億円～500億円未満	32	8.1
500億円以上	7	1.8
合計	394	100.0

3. 従業員数別：『10人～100人未満』が5割超えてトップに

従業員（正社員）数別でみると、『10人～100人未満』が394社中227社、構成比57.6%で5割を超えた。次いで、『10人未満』が82社（20.8%）、『100人～1000人未満』が80社（20.3%）、『1000人以上』が5社（1.3%）で続いた。なお、394社全体の従業員（正社員）数は3万6385人だった。

■従業員数別

	社数	構成比(%)
10人未満	82	20.8
10人～100人未満	227	57.6
100人～1000人未満	80	20.3
1000人以上	5	1.3
合計	394	100.0

4. 地域別：『中国地方』が5割近くに、『広島県』が最多の282社

マツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は全国で849社判明した。

全国9地域別で見ると、『中国』が849社中394社、構成比46.4%で5割近くを占めて最も多かった。次いで、『関東』が200社（23.6%）、『近畿』が124社（14.6%）、『中部』が85社（10.0%）、『九州』が21社（2.5%）、『東北』が10社（1.2%）、『北陸』が8社（0.9%）、『四国』が7社（0.8%）で続き、『北海道』はなかった。

中国5県別で見ると、マツダグループの製造拠点である地元の『広島県』が282社（構成比71.6%）で最も多かった。次いで、『岡山県』が79社（20.1%）、『山口県』が30社（7.6%）、『島根県』が3社（0.8%）で続き、『鳥取県』はなかった。

なお、『広島県』『岡山県』の2つのエリアに本店を置く企業数は361社を数え、全国の42.5%を占めた。

■地域別

	社数	構成比(%)
北海道	0	0.0
東北	10	1.2
関東	200	23.6
北陸	8	0.9
中部	85	10.0
近畿	124	14.6
中国	394	46.4
四国	7	0.8
九州	21	2.5
合計	849	100.0

■中国5県別

	社数	構成比(%)
広島県	282	71.6
岡山県	79	20.1
山口県	30	7.6
島根県	3	0.8
鳥取県	0	0.0
合計	394	100.0

まとめ

企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から、マツダおよびグループ会社の製造部門の下請企業849社（製造業・卸売業・サービス業の3業種で、資本金3億円以下）を抽出して分析した結果、中国地方に本店を置く企業が394社と全体の5割近くを占めた。とりわけ、製造拠点の集約が進む「広島県」が282社で中国地方全体の71.6%を占めた。売上規模別で見ると、10億円未満の企業が5割以上を占めた。業種細分類別では139業種と多岐にわたっており、なかでも部品製造が上位を占めた。

世界経済に深刻な打撃を与えている新型コロナウイルスの終息が見通せないなか、マツダの生産調整が延長される可能性もあり、下請企業の受注環境にもマイナスの影響を与えることが懸念され、今後の動向を注視していく必要がある。

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。